

5

その他

- 110 共創の取り組み
- 112 イニシアチブ・外部団体への参画
- 115 方針一覧
- 116 第三者からの評価
- 119 GRIスタンダード対照表

共創の取り組み

昨今の社会課題を解決するためには、自社だけの取り組みでは限界があり、さまざまな知見を持った異業種・異分野の企業、行政、大学、研究機関と協働し、新たな価値を生み出すことが必要と考えています。

ニッポンハムグループでは、核である「畜産」と「食品」にまつわる領域を中心に、さまざまなパートナーとの共創をこれからも進めていきます。

大学との共同研究

徳島大学

家畜由来温室効果ガス削減に向けた研究



豚におけるメタン排出抑制の方法について研究を行っています。

温室効果ガス

北海道大学

家畜由来温室効果ガス削減に向けた研究



牛ルーメンにおけるメタン発生抑制法について研究を行っています。

宮崎大学

スマート養豚「PIG LABO®」



技術継承などの課題解決に向けてデジタル技術の活用方法を研究しています。

国内畜産業の課題解決

東京大学

老化制御のメカニズム解明



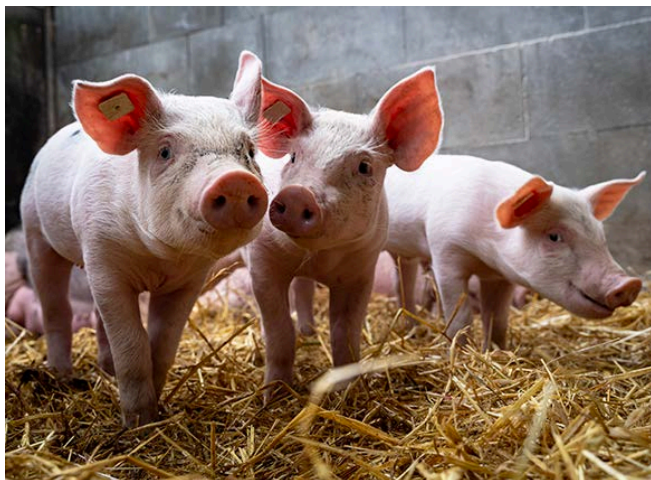
老化制御に関するメカニズム解明に向けて食事介入試験などを行っています。

老化のメカニズム解明 [PDF:463KB]

取引先との取り組み

JA全農

JA全農×日本ハム共創プロジェクト



畜産の持続的発展および新価値創造に向けて取り組みを開始しました。

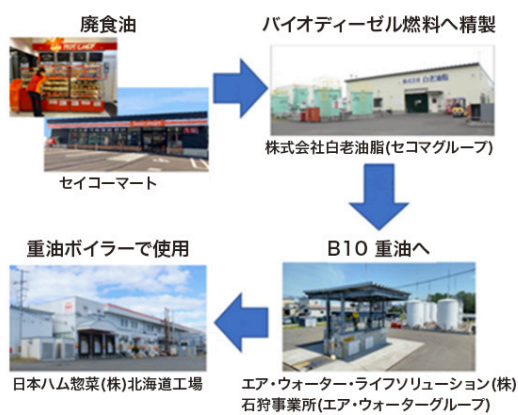
[統合報告書2025 \[PDF:2.34MB\]](#)

[この取り組みのニュースリリース](#)

(株) セコマ/エア・ウォーター (株)

廃食油の活用

【取り組みイメージ】



コンビニエンスストア店内調理で発生した廃食油の有効活用に向けて取り組みを開始しました。

[この取り組みのニュースリリース](#)

関西医科大学/ (株) 平和堂/コガソフトウェア (株)

高齢者のフレイル予防



食と運動の好循環による健康社会モデルの構築に向けて取り組みを開始しました。

[健やかな心と体](#)

イニシアチブ・外部団体への参画

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（UNGC：United Nations Global Compact）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。

日本ハム（株）は、国連グローバル・コンパクトに2023年5月に加盟しました。



国連グローバル・コンパクトの4分野10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な廃止
	原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアチブ
	原則9：環境に優しい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止する取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は2015年に主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）によって設置されたタスクフォースです。



有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容） [PDF:5.82MB]

気候変動イニシアティブ（JCI）

気候変動イニシアティブ（JCI：Japan Climate Initiative）は日本において企業や自治体、NGOなどの情報発信、情報交換を強化し、脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。

日本ハム（株）は、2018年に加盟し、気候変動対応の取り組みを進めています。

温室効果ガス



持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）

持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil）は、環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体が中心となり2004年に設立されました。

日本ハム（株）は、2020年8月に加盟しました。

パーム油の調達取り組み



生物多様性のための30by30アライアンス

「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するという「30by30」の目標を掲げ、行政、企業、NPOなどの有志連合として設置されました。国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上や、企業林や里地里山などをOECD※として国際データベースに登録し、その保全を促進することを目的としています。

※ Other Effective area-based Conservation Measuresの略。民間等の取り組みにより保全が図られている地域や、保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域。



自然関連財務情報開示（TNFD）フォーラム

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）は民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織として、2021年6月に発足しました。

日本ハム（株）は2024年9月にTNFDの理念に賛同し、その活動を支援するTNFDフォーラムへ加盟しました。

生物多様性の取り組み



ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF：The Consumer Goods Forum）は、グローバルな消費財流通業界のネットワークで、8つの行動連合を編成し、非競争分野における戦略的課題に取り組んでいます。

日本ハム（株）は2010年に加盟し、国内やグローバルの活動情報の収集を行っています。



「食の環」プロジェクト

食品ロス削減、食品寄附促進、食品アクセス確保の三つの施策を包括する概念を「食の環（わ）」と称し、消費者庁及び関係府省庁でとりまとめ発信を行っています。日本ハム（株）は2025年に賛同し、子ども食堂への寄付をはじめ、さまざまな取り組みを推進しています。

食品ロス



東京栄養サミット2021

栄養サミットは、オリンピックを利用し、栄養改善に向けた国際的気運を高めることを目的に開催されるサミットです。

日本ハム（株）は、持続可能な社会の実現に向け、日本政府が主催する国際会議「東京栄養サミット2021」にて、コミットメントを表明しました。

東京栄養サミット2021に関する目標および進捗は、以下をご覧ください。

東京栄養サミット2021 目標および進捗
[PDF:673KB]



方針一覧

ニッポンハムグループの方針類をまとめています。方針の内容およびそれに基づく取り組みについては、各ページをご覧ください。

環境

環境方針

社会

人権方針

健康基本方針

労働安全衛生基本方針

サステナブル調達方針

アニマルウェルフェアポリシー

消費者志向自主宣言

食育スローガン・食育活動方針

カスタマーハラスメントに対する基本方針

ガバナンス

コーポレートガバナンス基本方針

贈収賄防止方針

税務方針

品質方針

情報セキュリティ方針

第三者からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4Good Index Series

日本ハム（株）は、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄として、2011年より連続して選定されています。

本インデックスは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された世界の代表的なESG（環境・社会・ガバナンス）投資指数で、ESGについて優れた対応を行っていると評価された企業が選定されています。

FTSE4Good Index



FTSE4Good

FTSE JPX Blossom Japan Index

日本ハム（株）は、「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄として、2017年より連続して選定されています。

本インデックスは、FTSE Russell社と日本取引所グループ（JPX）が連携して提供するもので、環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応が優れた日本企業が選定されています。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資尺度として採用されているほか、世界の持続可能な投資を目的としたファンドや金融商品の作成・評価に広く利用されています。

FTSE Blossom Index Series



FTSE JPX Blossom
Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日本ハム（株）が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

日本ハム（株）は、2022年から連続で選定されています。

FTSE Blossom Index Series



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ 指数*

日本ハム（株）は、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）の構成銘柄として「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」に選定されています。

この指数はMSCIによって作成され、「MSCI日本株IMI指数」の構成銘柄の中から各業種においてESG（環境・社会・ガバナンス）格付けが相対的に高い企業を選定します。

また世界最大の投資家とされる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESGに関する投資を行う際に活用する指数のひとつです。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

免責事項

* THE INCLUSION OF NH Foods Group IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NH Foods Group BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

日本ハム(株)は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄として2018年の取得以来、連続して選定されています。

この指数は、日本取引所グループ、東京証券取引所、およびS&P ダウ・ジョーンズインデックスが共同開発した、東証株価指数（TOPIX）をユニバースとし、環境情報の開示状況および炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する株価指数です。

また世界最大の投資家とされる年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESGに関する投資を行う際に活用する指数のひとつです。



Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

日本ハム（株）は、「Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）」の構成銘柄に選定されています。この指数は、オランダEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業などを高く評価するものです。当社は、最高評価の「グループ1」に選定されました。



免責事項

* Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, "Morningstar") has authorized NH Foods Group to use of the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, NH Foods Group ranks within the top group of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index™ ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by NH Foods Group solely for informational purposes. NH Foods Group's use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of NH Foods Group or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with NH Foods Group. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaims all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third-party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

SOMPOサステナビリティ・インデックス

日本ハム（株）は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。

本インデックスの構成銘柄はESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた約300銘柄が毎年選定され、同社の「サステナブル運用」に活用されます。

2012年8月より運用を開始した「サステナブル運用」は、ESGの評価の高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトです。調査会社によるESG評価を重視して選定した投資銘柄によって構成される「SNAMサステナビリティ・インデックス」に基づき、長期投資を志向する運用を行っています。



ESG関連の受賞・評価

健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

取得状況

大規模法人部門	日本ハム（株） 日本ハムシステムソリューションズ（株） 日本ハム食品（株） 日本ハム惣菜（株） 東日本フード（株）
中小規模法人部門「ブライト500」 ※中小規模法人の上位500社に認定	協同食品（株）
中小規模法人部門「ネクストブライト1000」 ※中小規模法人の上位501社から1,500社に認定	ジャパンフード（株）
中小規模法人部門	東北日本ハム（株） 日本ハムカスタマー・コミュニケーション（株）



PRIDE指標

PRIDE指標とは、2016年に策定された、日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標です。
①Policy（行動宣言）、②Representation（当事者コミュニティ）、③Inspiration（啓発活動）、④Development（人事制度・プログラム）、⑤Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）の5つの指標があり、各指標の指定の要件を満たすことで1点が付与され、5点満点が「ゴールド」、4点が「シルバー」、3点が「ブロンズ」に認定されます。
日本ハム（株）は2025年度に「ブロンズ」認定を取得しました。



HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口（電話）」三つ星

「HDI格付けベンチマーク」とは、サポートサービスにおける世界最大のメンバーシップ団体である HDI[※]の日本における組織（HDI-Japan）が主催するベンチマークです。HDI 格付けベンチマークは、調査対象企業を星なしから三つ星までの 4 段階で格付けします。この格付けは、HDI の国際標準に基づいて設定された評価基準に沿って、審査員が顧客の視点で評価するものです。
お客様に質の高いサービスを提供するため、日々応対スキルを磨いています。毎年、評価項目の得点において 3.5 以上を目指し、三つ星評価の獲得を目標としています。
日本ハム(株)は、HDI格付けベンチマークの「問合せ窓口（電話）部門」において、2017年の獲得以来連続で最高評価の『三つ星』を獲得しています。

※ HDI（米国コロラド州）は、「卓越したカスタマエクスペリエンス（CX）でビジネスを成功させる」ことをビジョンに掲げている、世界最大のサポートサービス業界団体です。世界で50,000を超えるメンバーを有し、世界中に100の支部/地区会を有しています。米経済誌フォーチュン・世界企業上位の多数が加盟しています。



問合せ窓口電話結果（評価項目平均 4点満点）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
クオリティ結果	3.63	3.67	3.93	3.87	3.93
パフォーマンス結果	3.83	3.83	3.97	3.90	3.97

GRIスタンダード対照表

GRI 1：基礎 2021

利用に関する声明	ニッポンハムグループはGRIスタンダードを参照し、2024年4月1日から2025年3月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI	GRI1：基礎2021

GRI 2：一般開示事項 2021

1.組織と報告実務

開示事項		掲載場所
2-1	組織の詳細	会社概要 > 統合報告書2025 P90 [PDF:15.0MB]
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	統合報告書2025 P5 [PDF:15.0MB]
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	統合報告書2025 P5 [PDF:15.0MB]
2-4	情報の修正・訂正記述	当該期間において修正なし
2-5	外部保証	データブック2025 P24 [PDF:1.73MB]

2.活動と労働者

開示事項		掲載場所
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	グループ事業 >
2-7	従業員	会社概要 > データブック2025 P25 [PDF:1.73MB]
2-8	従業員以外の労働者	開示無し

3.ガバナンス

開示事項		掲載場所
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス体制 > コーポレート・ガバナンス報告書2025 P5 [PDF:142KB] コーポレート・ガバナンス基本方針 第2章 [PDF:724KB] サステナビリティ推進体制 >
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書2025 P2 [PDF:142KB] コーポレート・ガバナンス基本方針 第2章 [PDF:724KB]
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書2025 P5 [PDF:142KB] コーポレート・ガバナンス基本方針 第2章 [PDF:724KB]
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 > 統合報告書2025 P56 [PDF:15.0MB]

開示事項		掲載場所
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制 > 統合報告書2025 P56 [PDF:15.0MB]
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 > 統合報告書2025 P56 [PDF:15.0MB]
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス基本方針 P14、16 [PDF:724KB] コーポレート・ガバナンス報告書2025 P1 [PDF:142KB]
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス報告書2025 P4 [PDF:142KB]
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス報告書2025 P11 [PDF:142KB]
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス基本方針 参考資料3 [PDF:724KB] 統合報告書2025 P79 [PDF:15.0MB]
2-19	報酬方針	統合報告書2025 P80～81 [PDF:12.1MB] 役員報酬 >
2-20	報酬の決定プロセス	役員報酬 >
2-21	年間報酬総額の比率	開示無し

4.戦略、方針、実務慣行

開示事項		掲載場所
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティマネジメント > 統合報告書2025 P61 [PDF:15.0MB]
2-23	方針声明	人権の尊重 > 環境マネジメント > サプライチェーンマネジメント > アニマルウェルフェア >
2-24	方針声明の実践	人権の尊重 > 環境マネジメント > サプライチェーンマネジメント > アニマルウェルフェア >
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権の尊重 > コンプライアンスへの取り組み >
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	人権の尊重 > 相談窓口の設置 >
2-27	法規制遵守	データブック2025 P22 [PDF:1.73MB] 行動基準 P12～16 [PDF:595KB]
2-28	会員資格を持つ団体	イニシアチブ・外部団体への参画 >

5.ステークホルダーエンゲージメント

開示事項		掲載場所
2-29	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント > ステークホルダー・ダイアログ >
2-30	労働協約	開示無し

GRI 3：マテリアルな項目 2021

開示事項		掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティの特定プロセス >
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ >
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティ >

GRI 13：農業・養殖業・漁業 2022

想定されるマテリアルな項目

開示事項		掲載場所
13.1	大気への排出	データブック2025 P18 [PDF:1.73MB] データブック2025 P24 [PDF:1.73MB]
13.2	気候への適応とレジリエンス	第80期有価証券報告書 P16～29 [PDF:4.6MB] 温室効果ガス >
13.3	生物多様性	生物多様性 > 自然環境保全活動 > 排水処理 >
13.4	自然生態系の転換	生物多様性 >
13.5	土壌の健康	開示なし
13.6	農薬の使用	開示なし
13.7	水と廃水	社内システム > 水 > データブック2025 P21 [PDF:1.73MB] データブック2025 P24 [PDF:1.73MB]
13.8	廃棄物	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]
13.9	食料の安定確保	マテリアリティ > 食品ロス > 廃棄物 >
13.10	食の安全	品質への取り組み >
13.11	動物の健康と福祉	アニマルウェルフェア >
13.12	地域コミュニティ	地域コミュニティ支援 >

開示事項		掲載場所
13.13	土地と資源に関する権利	開示なし
13.14	先住民族の権利	開示なし
13.15	非差別と機会均等	行動基準 P18・P20 [PDF:595KB]
13.16	強制労働	行動基準 P12 [PDF:595KB]
13.17	児童労働	行動基準 P12 [PDF:595KB]
13.18	結社の自由と団体交渉	人権の尊重 > サプライチェーンマネジメント >
13.19	労働安全衛生	行動基準 P20 [PDF:595KB]
13.20	雇用慣行	開示なし
13.21	生活収入と生活賃金	開示なし
13.22	経済的包摂	開示なし
13.23	サプライチェーンのトレーサビリティ	食肉のトレーサビリティへの取り組み >
13.24	公共政策	開示なし
13.25	反競争的行為	行動基準 P8～10 [PDF:595KB]
13.26	腐敗防止	行動基準 P13 [PDF:595KB] 統合報告書2025 P84 [PDF:15.0MB] コンプライアンスへの取り組み >

GRI 101：生物多様性 2024

開示事項		掲載場所
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	開示なし
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	TNFDレポート [PDF:2.8MB]
101-3	アクセスと利益配分	開示なし
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	TNFDレポート [PDF:2.8MB]
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	TNFDレポート [PDF:2.8MB]
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	TNFDレポート [PDF:2.8MB]
101-7	生物多様性の状態の変化	開示なし
101-8	生態系サービス	TNFDレポート [PDF:2.8MB]

GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016

開示事項		掲載場所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	開示なし
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容） [PDF:4.6MB]
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	開示なし
201-4	政府から受けた資金援助	開示なし

GRI 202 : 地域経済でのプレゼンス 2016

開示事項		掲載場所
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	開示なし
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示なし

GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016

開示事項		掲載場所
203-1	インフラ投資および支援サービス	開示なし
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	開示なし

GRI 204 : 調達慣行 2016

開示事項		掲載場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし

GRI 205 : 腐敗防止 2016

開示事項		掲載場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示なし
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンスへの取り組み > 行動基準 P13 [PDF:595KB] データブック2025 P32 [PDF:1.73MB]
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし

GRI 206 : 反競争的行為 2016

開示事項		掲載場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし

GRI 207 : 税金 2019

開示事項		掲載場所
207-1	税務へのアプローチ	税務方針 >
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	開示なし
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	開示なし
207-4	国別の報告	開示なし

GRI 301 : 原材料 2016

開示事項		掲載場所
301-1	使用原材料の重量または体積	データブック2025 P23 [PDF:1.73MB]
301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし

GRI 302 : エネルギー 2016

開示事項		掲載場所
302-1	組織内のエネルギー消費量	データブック2025 P18～20 [PDF:1.73MB]
302-2	組織外のエネルギー消費量	データブック2025 P18 [PDF:1.73MB]
302-3	エネルギー原単位	開示なし
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし

GRI 303 : 水と廃水 2018

開示事項		掲載場所
303-1	共有資源としての水との相互作用	有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容）[PDF:4.6MB] 水 >
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水 >
303-3	取水	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]
303-4	排水	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]
303-5	水消費	有価証券報告書（TCFDに基づく開示内容）[PDF:4.6MB] データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]

GRI 305 : 大気への排出 2016

開示事項		掲載場所
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	データブック2025 P16、18、19、24 [PDF:1.73MB]
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	データブック2025 P16、18、19、24 [PDF:1.73MB]
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	データブック2025 P16、18、24 [PDF:1.73MB]
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	開示なし
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	データブック2025 P18 [PDF:1.73MB] 温室効果ガス >
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	開示なし
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	データブック2025 P23 [PDF:1.73MB] 環境マネジメント >

GRI 306 : 廃棄物 2020

開示事項		掲載場所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	データブック2025 P17、21 [PDF:1.73MB] 廃棄物 >
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	データブック2025 P17、21 [PDF:1.73MB] 廃棄物 >
306-3	発生した廃棄物	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]
306-4	処分されなかった廃棄物	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]
306-5	処分された廃棄物	データブック2025 P21 [PDF:1.73MB]

GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

開示事項		掲載場所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	開示なし

GRI 401：雇用 2016

開示事項		掲載場所
401-1	従業員の新規雇用と離職	データブック2025 P25 [PDF:1.73MB]
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員に支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	データブック2025 P26 [PDF:1.73MB]

GRI 402：労使関係 2016

開示事項		掲載場所
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	開示なし

GRI 403：労働安全衛生 2018

開示事項		掲載場所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	データブック2025 P28 [PDF:1.73MB]
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	開示なし
403-3	労働衛生サービス	開示なし
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	開示なし
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	開示なし
403-6	労働者の健康増進	健康経営の推進 ▶
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響防止と軽減	開示なし
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	開示なし
403-9	労働関連の傷害	データブック2025 P28 [PDF:1.73MB]
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし

GRI 404 : 研修と教育 2016

開示事項		掲載場所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	開示なし
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	開示なし

GRI 405 : ダイバーシティと機会均等2016

開示事項		掲載場所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	データブック2025 P25 [PDF:1.73MB] 取締役会の構成、必要スキルの考え方 >
405-2	基本給と報酬の男女比	開示なし

GRI 406 : 非差別 2016

開示事項		掲載場所
406-1	差別事例と実施した是正措置	開示なし

GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016

開示事項		掲載場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 > サプライチェーンマネジメント >

GRI 408 : 児童労働 2016

開示事項		掲載場所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 > サプライチェーンマネジメント >

GRI 409 : 強制労働 2016

開示事項		掲載場所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 > サプライチェーンマネジメント >

GRI 410：保安慣行 2016

開示事項		掲載場所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし

GRI 411：先住民族の権利 2016

開示事項		掲載場所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	開示なし

GRI 413：地域コミュニティ 2016

開示事項		掲載場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域コミュニティ支援 ▶
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	開示なし

GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

開示事項		掲載場所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント ▶

GRI 415：公共政策 2016

開示事項		掲載場所
415-1	政治献金	データブック2025 P28 [PDF:1.73MB]

GRI 416：顧客の安全衛生 2016

開示事項		掲載場所
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質への取り組み ▶
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	開示なし

GRI 417：マーケティングとラベリング2016

開示事項		掲載場所
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質への取り組み >
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし

GRI 418：顧客プライバシー 2016

開示事項		掲載場所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし

以上